

会計参与の検討

堂野崎 融*

Consideration of the Councilor of Accounting

Tooru Dounosaki *

In this paper, the qualification, the purpose, the duty, and the responsibility of the councilor of accounting that is the company organization newly founded in the company method are considered.

All Ltd. can voluntarily set up the Councilor of accounting, and there is an audit by the independent auditor for the rally company. Therefore, you may say that the councilor of accounting will target the smaller entities.

It proposes to discuss the external audit for the reliabilities of financial statements or more to examine the meaning of the councilor of accounting in the smaller entities from this and to improve for the smaller entities.

Key Words (キーワード)

The councilor of accounting (会計参与), Qualification of the councilor of accounting (会計参与の資格), Purpose of the councilor of accounting (会計参与の目的), Duty of the councilor of accounting (会計参与の職務), Responsibility of the councilor of accounting (会計参与の責任), Smaller entities (中小企業)

1. はじめに

昨今、中小企業に関しての様々な状況が変化してきている。その中でも大きなものが「中小企業の会計に関する指針」であり、旧商法の再編による会社法の立法である。

中小企業の会計に関する指針にその目を通すと、旧来の企業会計原則及び企業会計基準より中小会社に即し、中小会社の会計的負担を軽減するための物となっている。他方、会社法を立法するに際してなされた議論が法制審議会会社法（現代化関係）部会の議事録にあるが、その中で、次のようなことが言われている。

「大小会社区分立法ということを旗頭に、昭和57年以降進められてきた改正作業の中で、中小

企業向け法制度の整備ということが意識されつつも、平成2年改正ではその点について十分な実現が図られていないことを意味するものともいえま
す。それ以降の商法改正が比較的大規模な会社の組織再編等に重点を置いて行われてきたという傾向があるかと思いますが、そういう意味で中小規模向け会社法制の在り方という問題は、いまだ残されたテーマではなかろうかということがうかがえると思います。」¹⁾

この議事録には発言者の名前が記載されて無いため、誰が言ったということは断言できないが、平成14年9月25日に行われた第1回の議事録での発言である。これは、会社法が大小会社区分立法に重点をおき、この会社法が議論されたことの一端ではないだろうか。

* 呉大学大学院社会情報研究科 (Graduate School of Social Information Science, Kure University)

また、旧商法から会社法に変更になった際の変更点も中小会社への配慮を含んだものになっている。

会社法で変更された大きな点は、株式会社と有限会社の統合、最低資本金制度の見直し、会計参与制度の創設、会社の機関設計、新たな会社類型の新設などが上げられよう。

この中の株式会社の機関設計、会計参与制度について今回は検討してみたい。

2. 株式会社の機関設計

株式会社の機関の種類は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、委員会、会計監査人、会計参与の8種類ある。新しく創設された機関は、会計参与であるが、それ以外にも様々な変更点が存在する。

まず、旧商法では取締役は3人必要で、取締役会を設置しなければならなかったが、会社法においては、取締役は1人以上でよいとされている。また監査役もこれまでは設置が義務化されていたが、任意で設置することとなった。会計監査人に関してはこれまで、資本金1億円以下もしくは負債200億円以下の場合設置できなかったが、任意設置できるようになった。最後に、会計参与であ

るが、すべての株式会社で任意設置できると共に、取締役会を設置する場合、会計参与を監査役に代えることができるという形である。

機関設計を具体的に示すならば表1のようになる。

3. 会計参与制度

会計参与制度は、もともと昭和58年にあった大会社区分立法の問題から端を発している会計専門家による監査の簡易版とも言える調査・指導案を土台としている。

中小会社の監査を最初に取り上げたのは、昭和58年に出された商法改正案においてである。その内容は、中小会社においても会計情報を開示するからには外部監査人による監査が必要であると言った趣旨で提案されたものであった。しかし、中小会社に対しては、公認会計士が行っているのと同様の監査を行うには、内部統制組織が確立されていない場合が多く、費用的にも負担が重いいため、より簡便な方法はないかという意見が出された。そこで、昭和59年の「大小（公開・非公開）会社区分立法及び合併に関する問題点」において、中小会社における簡便化された監査が公表された。

表1 株式譲渡制限会社と非株式譲渡制限会社の機関設計比較

	非株式譲渡制限会社	株式譲渡制限会社
大会社	取締役会+監査役会+会計監査人	取締役+監査役+会計監査人
		取締役会+監査役+会計監査人
	取締役会+三委員会等+会計監査人	取締役会+監査役会+会計監査人
		取締役会+三委員会等+会計監査人
中小会社	取締役会+監査役	取締役
	取締役会+監査役会	取締役+監査役
	取締役会+監査役+会計監査人	取締役+監査役+会計監査人
	取締役会+監査役会+会計監査人	取締役会+監査役
	取締役会+三委員会等+会計監査人	取締役会+会計参与
		取締役会+監査役+会計監査人
		取締役会+監査役会
		取締役会+監査役会+会計監査人
		取締役会+三委員会等+会計監査人

※会計参与機関はすべての機関設計において任意設置が可能である。しかし、取締役会設置会社においては、監査役を設置しない場合、会計参与機関の設置が義務付けられている。

さらに、昭和 60 年 11 月に法制審議会商法部会
は商法監査問題研究会を設置し、その研究会より、
正規の監査拡大案、調査手続限定案、調査対象
限定案、会計指導案の 4 案が出された。その後、
昭和 61 年 5 月で法務省民事局参事官室は、「商
法・有限会社法改正試案」において、「資本金 3
千万円未満かつ負債総額 3 億円未満の株式会社」
および「資本金 1 億円以上または負債総額 10 億
円以上の有限会社」で会計監査人の監査を受け
ていないものは、会計調査人の調査を受けなけ
ばならないと提案した。ここで、それまでの案
件に対して、正確な名称がなかったため、誤認
されやすいことから、正規の監査に関しては、「
監査」と、それ以外の「監査」、「限定監査」
といわれるものは「調査」と名称が統一され
た。そして「調査」は、旧商法 33 条 2 項であ
った「会社の貸借対照表および損益計算書が相
当の会計帳簿に基づいて作成されていると認め
られるかどうか」を報告するものであった。ま
た、この「調査」の基準は「一応の確からし
さ」というものでよいとされた。

これを受けて、平成元年 5 月にはさらに「調
査問題検討研究会」が設置され、ここで「監査」
・「調査」・「指導」という 3 案になったのであ
る。3 案の内容は全ての中小会社を公認会計士
のみでカバーすることは困難であるから、公
認会計士以外の会計専門家が監査にあたって
はどうだろうかと言うものであった。つまり、
公認会計士以外の会計専門家とは税理士のこ
とである。

「監査」においては、中小会社の特性である
所有と経営の非分離などに鑑み、財務諸表項
目のうち、特に貸借対照表に重点を置き、そ
の他の財務諸表に関しては、最低限必要と考
えられる程度にとどめるものとしていた。

次に、「調査」は、取締役保証書を基に、調
査実施準則に従い、実査・立会・確認を行う
ものである。

ついで「指導」であるが、「指導」は、会
計帳簿が整い、確実に記帳する仕組みを備
えるものとなるように取締役に助言・勧告
等、指導していくものであり、期中取引お
よび期末財産に記載漏れや不

実記載がないことを確かめるいくつかの手
続きを用意するものである。

これらの 3 案は第三者の立場で行われるこ
とを前提として議論なされてきた。つまり外
部監査である。しかし、後に会計参与の職
務でも検討しているが、会計参与は会社
の内部機関であり、第三者として会計を
監査することはできない。また、会計参
与は会計参与報告を作成するが、それは
意見表明を行うものではなく、詳細は後
述するが作業確認書といった性格が強い。

この会計参与機関は、平成 16 年 6 月 2
日に行われた第 23 回の法制審議会会社
法（現代化関係）部会会議において中小
企業庁が発案したもので、その理由とし
ては、旧来、「会計調査人による調査」や
「会計専門家による指導」などが、主と
して中小規模の会社の計算の適正さの確
保等の観点から、提案がなされてきた。
会計監査人による監査の設置範囲拡大
により、小会社においても定款に定めら
ば会計監査人監査を受けることができる
ようになろうとしていた²⁾。しかし、会
計監査人監査の利便、利益を享受するこ
とのできる中小会社には限りがあり、よ
り利用可能性の高い機関が必要ではな
いかという意見から、外部組織としての
会計監査人監査ではなく、内部機関とし
ての内部監査権限をもった会計参与機
関の思案を作ったのだという。

つまり、旧来の調査や指導といった外
部監査としてではなく、内部監査とし
て会計参与を実施したほうが利用度
がより高いと判断されたことにより、
会計参与機関が創設されたのである。

1) 会計参与機関の設置要件

どのような機関設計でも任意に設置
することが可能である。

また、譲渡制限株式会社において、
取締役会を設置した場合、監査役を設
置しなければならないが、この監査
役のかわりに会計参与を設置しても
よいとされている。

2) 会計参与の資格

会社法第 333 条の規定により、税理士（税理士法人）・公認会計士（監査法人）が会計参与となる。

また任期に関しては会社法第 334 条の規定により、原則 2 年としている。ただし、会社法 332 条 2 項において、「公開会社でない株式会社（委員会設置会社を除く）において、定款によって、同項の任期を選任後十年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで延長することを妨げない」としているため、譲渡制限株式会社（公開会社ではない株式会社）においては定款により、最長で 10 年まで延長することができる。

3) 会計参与の目的

会計参与の目的としては、中小企業庁が刊行している「よく分かる中小企業のための新会社法 33 問 33 答」においては次のように記述されている。「これまで、中小企業における会計監査は主に監査役が担当していましたが、監査役には資格要件がないこともあり、名目的な監査役が設置されているのみの会社が多数存在していました。また、公認会計士・監査法人からなる会計監査人監査は、信頼性は高いもののコストも高いといわれています。このため、中小企業にとって決算書（計算書類）の信頼性の確保が課題とされてきました。

新会社法では、新たに会計参与制度が導入され、主に会計監査人が設置されない中小企業において決算書の信頼性の向上を図ることが期待されています。」³⁾

このことから、会計参与の目的は主として「中小企業の計算書類等の信頼性の向上」であるといえる。

4) 会計参与の職務

・計算書類の作成

計算書類とは「計算書類およびその附属明細書」「臨時計算書類」「連結計算書類」をいう。これらの書類を取締役と共同して作成しなければならない。また、共同して作成したことの証明である会

計参与報告も作成しなければならない。

また、日本税理士会連合会と日本公認会計士協会の共同で作られた「会計参与の行動指針」において、会計参与が計算書類を作成するにあたっては、「中小企業の会計に関する指針」に準拠することが望ましいとされている。

以下に個別に検討してみる。

「計算書類およびその附属明細書」

会社法第 435 条 2 項に「計算書類およびその附属明細書」の内訳が記載されている。

(1) 計算書類

イ. 貸借対照表

ロ. 損益計算書

ハ. その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして財務省令で定めるもの

(2) 事業報告書

(3) 附属明細書

「臨時計算書類」

臨時計算書類とは、会社法 441 条により四半期決算や半期決算などを行った際に作られる計算書類のことで、

(1) 臨時決算日における貸借対照表

(2) 臨時決算日の属する事業年度の初日から臨時決算日までの期間に係る損益計算書

の二つからなるものである。また同条 2 項において、監査役設置会社又は会計監査人設置会社においては監査役又は会計監査人（委員会設置会社にあつては、監査委員会及び会計監査人）の監査を受けなければならないとされており、機関設計の性格上、取締役会設置会社で監査役に代わり、会計参与を導入している会社はこの会計参与の監査をうけなくてはならない。

「連結計算書類」

連結計算書類とは、会社法 444 条に規定されているもので、当該会計監査人設置会社及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を示

すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものである。

同条4項において、連結計算書類は、法務省令で定めるところにより、監査役（委員会設置会社にあつては、監査委員会）及び会計監査人の監査を受けなければならないとされているためこの連結計算書類においても会計参与の監査を受ける必要がある。

「会計参与報告」

会計参与報告とは、会計参与が取締役と共同して計算書類等を作成する場合、株主及び債権者に対する情報提供を目的として作成するものであり、これは義務付けられている。

また、会社法施行規則102条において、その内容は次のように定められている。

- 「一 会計参与が職務を行うにつき会計参与設置会社と合意した事項のうち主なもの
- 二 計算関係書類のうち、取締役又は執行役と会計参与が共同して作成したものの種類
- 三 計算関係書類の作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算関係書類の作成のための基本となる事項であつて、次に掲げる事項（重要性の乏しいものを除く。）
 - イ 資産の評価基準及び評価方法
 - ロ 固定資産の減価償却の方法
 - ハ 引当金の計上基準
 - ニ 収益及び費用の計上基準
 - ホ その他計算関係書類の作成のための基本となる重要な事項
- 四 計算関係書類の作成に用いた資料の種類その他計算関係書類の作成の過程及び方法
- 五 前号に規定する資料が次に掲げる事由に該当するときは、その旨及びその理由
 - イ 当該資料が著しく遅滞して作成されたとき。
 - ロ 当該資料の重要な事項について虚偽の記載がされていたとき。
- 六 計算関係書類の作成に必要な資料が作成さ

れていなかったとき又は適切に保存されていなかったときは、その旨及びその理由

七 会計参与が計算関係書類の作成のために行った報告の徴収及び調査の結果

八 会計参与が計算関係書類の作成に際して取締役又は執行役と協議した主な事項」

ただし、共同して計算書類等を作成できなかった場合には会計参与報告を作成できない。

また、会計参与報告は株主及び債権者に対する情報提供を目的として作成するものであるが、株主総会等への提出義務はない、しかし備置き場所にて閲覧・交付の請求のあった日現在の株主及び債権者に対して開示を認める資料であることに留意しなければならない。

会計参与は「計算書類およびその付属明細書」・「臨時計算書類」・「連結計算書類」を作成、監査するために次のような権限をもっている。

- ・「会計帳簿の閲覧権・謄写権」
- ・「会計報告請求権」
- ・「会計参与設置会社及びその子会社調査権」

これらの権限は、会社法374条2項及び3項において規定されている。

しかし、会計参与設置会社においてはいつでも会計報告・調査を行うことができる。しかし、子会社に関しては、その職務を遂行するにあたって必要な場合と限定されており、同条4項において、子会社は正当な理由があるときは、会計報告又は調査を拒むことができるとしており、報告・調査に関する拒否権が存在する。

・監査役等への報告義務

会計参与は、その職務を行うに際して取締役の職務執行に関して、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを株主（監査役設置会社にあつては、監査役）に報告しなければならないというもので、会社法375条に規定されている。

本来、取締役の不正行為などの報告は業務監査の領域であるが、この条項により、会計参与は業務監査も課せられてといえるだろう。

・取締役会への出席義務と意見陳述義務

会社法 376 条 1 項により取締役会設置会社の会計参与は、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書、臨時計算書類又は連結計算書類の承認をする取締役会に出席しなければならない。この場合において、会計参与は、必要があると認めるときは、意見を述べなければならないとしている。このことから、取締役会への出席は義務であり、また意見陳述においても義務とされている。この義務を遂行するために、会計参与設置会社においては、取締役会開催の 1 週間前に各会計参与に通知しなければならない(同条 2 項)。通知を行わない場合は、取締役会を招集の手続きを経ることなく開催するときは、会計参与の全員の同意を得なければならない(同条 3 項)。

・株主総会への出席、説明義務と意見陳述権

会計参与は、株主総会において、株主から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない(会社法 314 条)とされており、説明義務が課されている。

また、説明義務が課されていると同時に、会計参与は、株主総会において、会計参与の選任・解任・辞任について意見を述べることができる(会社法 345 条 1 項)権利と、「計算書類およびその附属明細書」「臨時計算書類」「連結計算書類」の作成に関する事項について会計参与が取締役と意見を異にするときは、会計参与(会計参与が監査法人又は税理士法人である場合にあっては、その職務を行うべき社員)は、株主総会において意見を述べることができる(会社法 377 条 1 項)権利がある。

・計算書類等の保存義務と開示義務

計算書類の保存・開示に関しては、会計参与における規定(会社法 378 条 1 項)と株式会社における規定(会社法 441 条 1 項)が別々にあるため、会計参与は独自にその当該株式会社で共同作成した「計算書類およびその附属明細書」「臨時計算書

類」及び各「会計参与報告」を会計参与が定めた場所に保存しなければならない。

また、その保存期間であるが、「計算書類およびその附属明細書」とその「会計参与報告」は定時株主総会の日から 1 週間(取締役会設置会社にあっては、2 週間)前日から 5 年間、「臨時計算書類」とその「会計参与報告」は、臨時計算書類を作成した日から 5 年間である。

なお、会計参与設置会社の株主及び債権者は、会計参与設置会社の営業時間内(会計参与が請求に応ずることが困難な場合として法務省令で定める場合を除く)は、いつでも会計参与に対し、次に掲げる請求をすることができる。

- (1) 各事業年度の計算書類等の閲覧の請求・謄本又は抄本の交付の請求
- (2) 計算書類等が電磁的記録をもって作成されているときは、電磁的記録に記録された事項を表示したものの閲覧の請求、電磁的方法であって会計参与の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

ただし、各事業年度の計算書類等の謄本又は抄本の交付及び電磁的記録に記録された事項を表示したものの交付を請求をするには、会計参与の定めた費用を支払わなければならない。

・会計参与の職務のまとめ

これまで、会計参与の職務を検討してきたが、会計参与の実体がおぼろげながらみてきたといえるのではないだろうか。

監査役への報告義務などからみると、当該株式会社における内部会計監査業務だけでなく業務監査一業務もその職務の一つである。このことから、従来の監査役制度よりもより会計業務にうがった形の業務といえる。ただし、監査役を設置している会社の場合、監査役監査の対象となる。

また、会計参与の目的である計算書類の信頼性の確保や株主総会における説明義務からみて、会計帳簿から決算作成までを監査するだけではなく、その前段階である日々の記帳に関しても注意

を払わなければならないことに留意しなくてはならない。

この会計参与制度が正しく機能するのであれば、従来の名目的監査役とはことなり、会計専門家の目が会計参与設置会社においては常に光っていることとなり、信頼性のある計算書類になるであろう。

4. 会計参与の責任

会社法に定められている会計参与の責任は、会社に対する責任と、株主、投資家、取引先といった第三者に対する責任、刑事上の責任である。また過料に処すべき行為についても会社法において定められている。さらに、公認会計士法並びに税理士法上の責任が定められている。

会計参与が、任務を怠ったことによって会社および第三者に対し損害を与えた場合、その責任については、社外取締役と同様の規律を適用するものとし、会社に対する責任については株主代表訴訟の対象とすることとされている。(会社法 423 条 1 項、会社法 429 条 1 項および会社法 847 条)

また、刑事上の責任に関して、会計参与に係るものは以下のとおり会社法に定められている。

- ・特別背任罪 (960 条)
- ・会社財産を危うくする罪 (963 条)
- ・虚偽文書行使等の罪 (964 条)
- ・預合いの罪 (965 条)
- ・取締役等の贈収賄罪 (967 条)
- ・株主の権利の行使に関する利益供与の罪 (970 条)

さらに、公認会計士法並びに税理士法上の責任として、不正経理に協力した場合はもちろんのこと、善管注意義務に違反したと認められる場合、信用失墜行為として処罰の対象となりえる。会計参与である公認会計士または税理士は、正当な理由がなく、その業務上取り扱ったことについて知

り得た秘密を他に漏らし、又は盗用した場合、税理士は信用失墜行為として処罰され、公認会計士は公認会計士法 27 条の規定により処罰される対象になりうることに留意しなければならない。(税理士法 37 条、公認会計士法 26 条および 27 条)

おわりに

これまで、会計参与の職務や責任について検討してきた。

会計参与は、監査役が設置されていない会社においては、監査役の業務を兼務し、取締役との計算書類の共同作成を行い、監査役が設置されている会社においては、監査役の監査のもとで取締役との計算書類の共同作成を行うというのが、その職務であるといえる。

しかし最近、1970 年代にあったウォーターゲート事件に代表される粉飾決算や違法支出を受け、内部統制組織の確立の必要性が強く言われる。このことから、アメリカでは内部統制強化を促したサーベンス・オクスリー法 (以下、SOX 法という) が制定された。SOX 法は企業会計や財務報告の透明性・正確性を高めることを目的としており、内部統制のあり方や監査基準の強化を図るもので、投資家に対する企業経営者の責任と義務・罰則を定めている。

大和銀行ニューヨーク支店における巨額損失事件、神戸製鋼所における総会屋への利益供与事件などの裁判所の判決や所見から、証券取引法から金融商品取引法に名称変更を行う際の改正内容として取り入れられた。特に内部統制の強化に関しては、日本版 SOX 法の中で、粉飾決算などのコンプライアンス (法令遵守) の欠如から起こる法令違反を防止するため、会計監査制度の充実と内部統制強化を求めている。

内部統制とは、「リスク管理・内部統制に関する研究会」報告書によれば、

- ・事業経営の有効性と効率性を高めること
- ・財務報告の信頼性を確保すること
- ・事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促

すこと

の3点が挙げられている。

これまで、中小会社の多くにおいては、名目的な監査役を設置している会社が多かったという中小企業庁の文言からも、内部統制組織が確立されていなかったことを証明されるといえる。

日本版 SOX 法は、証券取引法による規制であるから、その規制の範囲外にある中小会社には関係ないようにも見られるが、内部統制という部分に関しては、会計参与は無視できない。

なぜなら、会計参与が計算書類の共同作成に携わる場合、これらの内部統制が行われなければ自己の責任問題にもなることから、会計参与はコンプライアンスの意識を高め、制度にそった会計を行い、内部監査を行うことによって、中小会社の経営者に対して会計の必要性・重要性を更に認識してもらうという必要があり、中小会社においても内部統制組織の確立を促さなければならない。また、会計参与の目的である計算書類の信頼性向上は内部統制組織確立の結果としてあるのではないかと考えられる。

本来、計算書類を作成する目的の一つは、中小会社においては、所有と経営が分離していないことが多いため、主として銀行や取引先など利害関係者の保護である。投資家や株主保護の観点ではないのである。投資家や株主の場合、会社の将来予測のために計算書類を必要としているが、中小会社においては、掛金や手形の支払に必要な運転資金及び売上、貸付金の担保となる土地などの固定資産の正確な会計情報が必要となってくる。そのために中小企業の計算書類の信頼性の向上が必要なのである。

平成 17 年の財務省の法人企業統計調査における全体の短期・長期借入金合計額は約 472 兆 8925 億円である。また、これは大中小関係なくすべての会社を対象としているものであるが、中小企業庁が刊行している中小企業実態基本調査において、中小企業の短期・長期借入金をみると、約 176 兆 4191 億円の借入れが見られる。母集団が異なるので、目安としてしか参照できないが中小会

社においては、間接金融が主たる外部資金調達手段となるが、この額をみると全体の約 37% を中小会社が占めている。

また、社会は間接金融から直接金融に移行しようとしているが、今後は、株式を公開し証券取引所に上場する会社やアパレル関係の会社であるワールドのように M&A に対する防衛策として株式公開から非公開に移行する会社、もしくは株式を非公開のままにする会社もあるだろう。

株式公開をする会社に関しては、証券取引法（金融商品取引法）の規制がかかるため、会計監査人による監査を受ける必要があるため、外部監査を受けなければならない。株式非公開の会社の場合、会計参与機関を設置することができる。

昨今、「中小企業の会計に関する指針」準拠による計算書類作成企業対象の融資商品を扱っている金融機関は 75 社を数える。また、会計参与機関を設置している企業対象の融資商品を扱っている金融機関は 3 社ある。これは、「中小企業の会計に関する指針」に準拠した計算書類を作成する会社や、会計参与を設置している会社を信用して特別の配慮をしているといえる。このことから、今後、資金の借入れ額が増えていくのではないだろうか。このことから、会計参与の内部監査だけでは、内部評価でしかないため、計算書類の信頼性向上には限界がある。やはり、利害関係者保護を重視するのであれば、外部評価による計算書類の監査が必要であると考えられる。

現状、定款に定めれば小会社においても会計監査人監査を設置できるようになっているが、会計監査人による監査の費用が中小会社にとって大きな問題といえる。

昭和 58 年以降に提案された監査・調査・指導を中小会社に導入するに当たっての問題点は内部統制組織が確立されていないことと外部会計監査人監査を行う費用であった。この問題は、会計参与によって、中小会社において内部統制組織が確立されるのであれば、外部会計監査人を設置する要件をそなえることができるようになる。

もう一点の問題である外部会計監査人による監

査の費用であるが、現状のままでは、中小会社には費用的にきびしい。このことは、先にもあげた平成16年6月2日に行われた第23回法制審議会会社法（現代化関係）部会会議において中小企業庁が「会計監査人監査の利便、利益を享受することのできる中小会社には限りがあり」⁴⁾ という発言が証明してといえる。

すべての中小会社がその計算書類の信頼性を向上させるために、計算書類の信頼性を担保する中小企業向けの監査・調査・指導という外部会計専門家による簡易化された監査を導入する必要があるといえる。費用的問題は、制度の普及促進に關して大きな要因であるため、この費用の問題も含め、外部会計専門家による監査・調査・指導を再度議論する必要があると考えられる。

注

- 1) 平成14年9月25日第1回法制審議会会社法（現代化関係）部会会議議事録：
法務省審議会情報：<http://www.moj.go.jp/SHINGI/index.html>
- 2) 当時は、まだ議論中のため、決定はしていないが、大多数の賛成を受けていた。
- 3) 中小企業庁「よく分かる中小企業のための新会社法33問33答」：
中小企業庁財務サポート会社法「よく分かる中小企業のための新会社法33問33答」：
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaisya/kaisyahou33/mokuji.htm>
- 4) 平成16年6月2日第23回法制審議会会社法（現代化関係）部会会議議事録：
法務省審議会情報：<http://www.moj.go.jp/SHINGI/index.html>

参考資料

1. 「中小企業の会計に関する指針」：税理士会連合会：
<http://www.nichizeiren.or.jp/taxpayer/pdf/kaikeishishin060425.pdf>
2. 「会計参与の行動指針」：税理士会連合会：
<http://www.nichizeiren.or.jp/taxpayer/pdf/koudoushishin060425.pdf>
3. 法制審議会会社法（現代化関係）部会議事録：法務省審議会情報：<http://www.moj.go.jp/SHINGI/index.html>
4. 中小企業庁「よく分かる中小企業のための新会社法33問33答」：中小企業庁財務サポート会社法「よく分かる中小企業のための新会社法33問33答」：
<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaisya/kaisyahou33/mokuji.htm>
5. 経済産業省リスク管理・内部統制に関する研究会：
「「リスク管理・内部統制に関する研究会」報告書」：
<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004205/>
6. 「平成17年法人企業統計調査」：財務省財務政策総合研究所：<http://www.mof.go.jp/1c002.htm>
7. 「平成17年中小企業実態基本調査」：中小企業庁：
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

参考文献

8. 武田隆二編著、「中小会社の会計指針」，中央経済社，2006/08
9. 武田隆二編著，「新会社法と中小会社会計」，中央経済社，2006/03
10. 武田隆二編著，「中小会社の会計」，中央経済社，2003/04
11. 武田隆二著，「中小企業のための内部統制制度の確立」，TKC出版，2001/11
12. 武田隆二著，「中小会社の計算公開と監査」，清文社，2000/01
13. 堂野崎融稿，「中小会社の監査について」，呉大学社会情報ネットワーク研究センター，呉大学社会情報ネットワーク研究センター研究年報，2004